

## \*\*\*令和2年度決算の概要\*\*\*

### ○ 会計別決算の状況

令和2年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額312億6,078万1千円、歳出総額308億3,311万9千円で、翌年度への繰越財源2億5,685万4千円を除いた実質収支額は1億7,080万8千円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額107億7,341万8千円、歳出総額105億6,957万6千円となりました。

企業会計については、水道事業において、持続可能な事業運営を目指し、事業の効率化と経費削減に努めましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の経済的負担の軽減を図るため、水道料金免除施策を半年間実施したことにより給水収益が減少し、1億1,072万1千円の赤字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの補填を行う中で、13万円の黒字となりました。病院事業は、新型コロナウイルス感染症対応として、引き続き西脇市多可郡医師会と連携し、発熱トリアージ外来での診療を実施するとともに、2月から陽性患者の入院受入れを開始しました。また、経営基本計画に基づき、継続した経営改善に取り組み、562万1千円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	元年度歳出額B	比較A-B	
一 般 会 計	31,260,781	30,833,119	427,662	256,854	170,808	20,421,490	10,411,629	
特 別 会 計	国民健康保険	4,404,599	4,310,790	93,809	0	93,809	4,429,245	△ 118,455
	学校給食センター	285,438	285,438	0	0	0	284,554	884
	老人保健施設	489,885	489,885	0	0	0	499,904	△ 10,019
	公 営 墓 地	4,246	4,246	0	0	0	4,068	178
	介 護 保 険	4,848,092	4,752,795	95,297	0	95,297	4,676,176	76,619
	茜が丘宅地供給事業	26,998	26,998	0	0	0	34,510	△ 7,512
	後期高齢者医療	646,458	631,722	14,736	0	14,736	597,903	33,819
	太陽光発電事業	67,702	67,702	0	0	0	68,215	△ 513
	計	10,773,418	10,569,576	203,842	0	203,842	10,594,575	△ 24,999
企 業 会 計	水道事業会計	970,852	1,081,573	△ 110,721		1,123,841	△ 42,268	
	下水道事業会計	1,962,517	1,962,387	130		2,029,939	△ 67,552	
	病院事業会計	8,805,161	8,799,540	5,621		8,354,248	445,292	
	計	11,738,530	11,843,500	△ 104,970		11,508,028	335,472	
合 計	53,772,729	53,246,195	526,534			42,524,093	10,722,102	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

## ○ 一般会計の状況

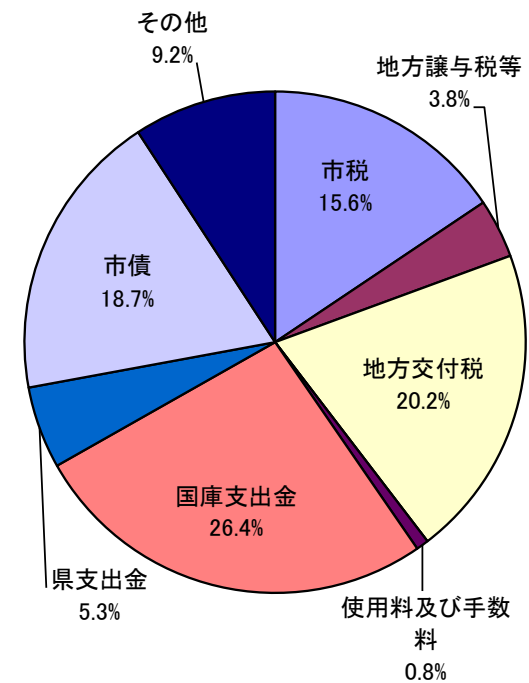
### (1) 歳入の状況

市税は、市民税が1,450万6千円減少（前年度と比べ0.7%減）、固定資産税が560万円減少（前年度と比べ0.3%減）となったことなどから、市税全体として2,385万7千円の減収（前年度と比べ0.5%減）となりました。

地方交付税は4,454万3千円増加し、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等により、58億753万7千円増加しました。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	4,870,101	15.6	4,893,958	23.9	△ 23,857
2 地方譲与税	147,578	0.5	144,561	0.7	3,017
3 利子割交付金	5,198	0.0	4,925	0.0	273
4 配当割交付金	29,129	0.1	31,893	0.2	△ 2,764
5 株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	17,047	0.1	16,611
6 法人事業税交付金	22,299	0.1	-	-	皆 増
7 地方消費税交付金	840,485	2.7	689,469	3.4	151,016
8 ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	53,810	0.3	1,228
9 環境性能割交付金	16,767	0.0	8,305	0.0	8,462
10 地方特例交付金	43,359	0.1	76,336	0.4	△ 32,977
11 地方交付税	6,311,991	20.2	6,267,448	30.6	44,543
12 交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	5,761	0.0	510
13 分担金及び負担金	15,079	0.0	21,174	0.1	△ 6,095
14 使用料及び手数料	252,000	0.8	293,729	1.4	△ 41,729
15 国庫支出金	8,264,212	26.4	2,456,675	12.0	5,807,537
16 県支出金	1,647,134	5.3	1,764,359	8.6	△ 117,225
17 財産収入	360,464	1.1	45,814	0.2	314,650
18 寄附金	705,673	2.3	376,223	1.8	329,450
19 繰入金	1,177,104	3.8	995,109	4.9	181,995
20 繰越金	40,188	0.1	111,793	0.6	△ 71,605
21 諸収入	580,279	1.9	476,894	2.3	103,385
22 市債	5,836,765	18.7	1,716,909	8.4	4,119,856
23 自動車取得税交付金	9	0.0	29,486	0.1	△ 29,477
合 計	31,260,781	100.0	20,481,678	100.0	10,779,103



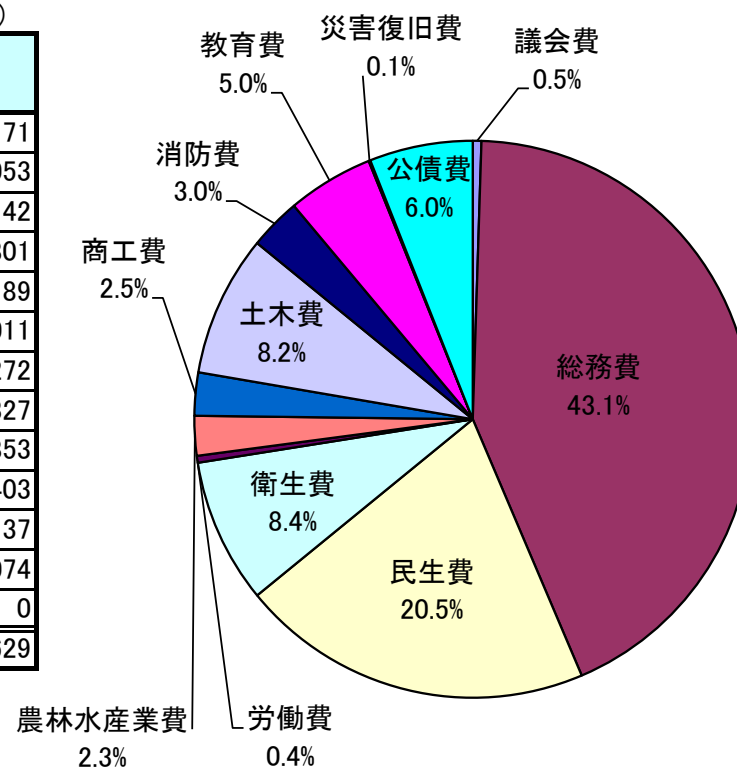
## (2) 歳出の状況

### (ア) 目的別

総務費は新庁舎整備事業費等により104億2,205万3千円増加しました。農林水産業費は酒蔵の整備補助金の減少等により2億7,601万1千円減少し、商工費は企業誘致事業費等により3億1,927万2千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	156,213	0.5	170,384	0.8	△ 14,171
2 総務費	13,303,826	43.1	2,881,773	14.1	10,422,053
3 民生費	6,311,038	20.5	6,282,896	30.8	28,142
4 衛生費	2,598,470	8.4	2,402,669	11.8	195,801
5 労働費	137,682	0.4	129,493	0.6	8,189
6 農林水産業費	707,134	2.3	983,145	4.8	△ 276,011
7 商工費	764,200	2.5	444,928	2.2	319,272
8 土木費	2,525,220	8.2	2,570,547	12.6	△ 45,327
9 消防費	917,153	3.0	1,068,006	5.2	△ 150,853
10 教育費	1,555,845	5.0	1,725,248	8.5	△ 169,403
11 災害復旧費	19,367	0.1	41,504	0.2	△ 22,137
12 公債費	1,836,971	6.0	1,720,897	8.4	116,074
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	30,833,119	100.0	20,421,490	100.0	10,411,629

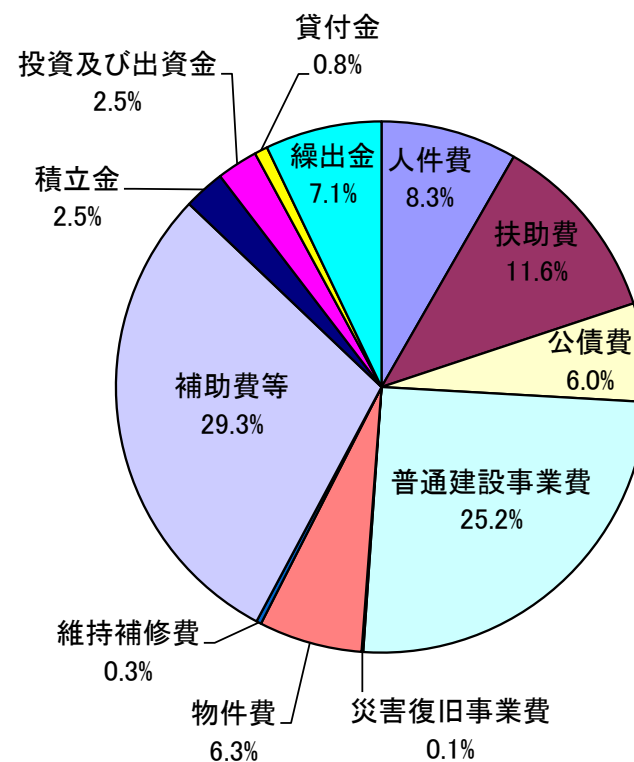


(イ) 性質別

人件費は会計年度任用職員制度開始等により5億1,095万7千円増加し、普通建設事業費は新庁舎・市民交流施設建設工事費等により51億7,771万4千円増加しました。補助費等についても、特別定額給付金の皆増等により42億2,592万2千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	7,971,484	25.9	7,195,445	35.2	776,039
人件費	2,549,482	8.3	2,038,525	10.0	510,957
扶助費	3,585,036	11.6	3,436,028	16.8	149,008
公債費	1,836,966	6.0	1,720,892	8.4	116,074
投資的経費	7,791,565	25.3	2,635,988	12.9	5,155,577
普通建設事業費	7,772,198	25.2	2,594,484	12.7	5,177,714
補助事業費	4,569,214	14.8	1,785,159	8.7	2,784,055
単独事業費	3,202,984	10.4	809,325	4.0	2,393,659
災害復旧事業費	19,367	0.1	41,504	0.2	△ 22,137
その他の経費	15,070,070	48.8	10,590,057	51.9	4,480,013
物件費	1,950,716	6.3	2,069,771	10.1	△ 119,055
維持補修費	83,017	0.3	82,197	0.4	820
補助費等	9,050,571	29.3	4,824,649	23.6	4,225,922
積立金	770,254	2.5	475,882	2.3	294,372
投資及び出資金	778,950	2.5	743,710	3.7	35,240
貸付金	232,670	0.8	239,850	1.2	△ 7,180
繰出金	2,203,892	7.1	2,153,998	10.6	49,894
合 計	30,833,119	100.0	20,421,490	100.0	10,411,629

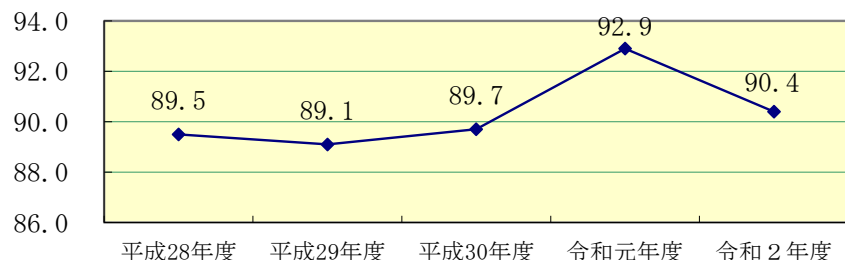


## ○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.4%で、前年度より2.5ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.4ポイント良化しました。

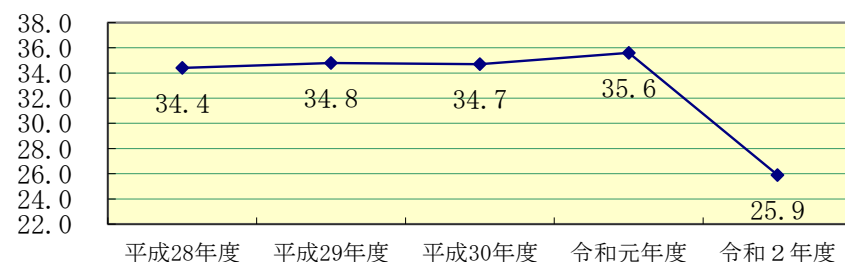
区 分	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	90.4	92.9
自主財源比率 (%)	25.9	35.6
実質公債費比率 (%)	8.5	8.9
財政力指数	0.45	0.45

### 経常収支比率



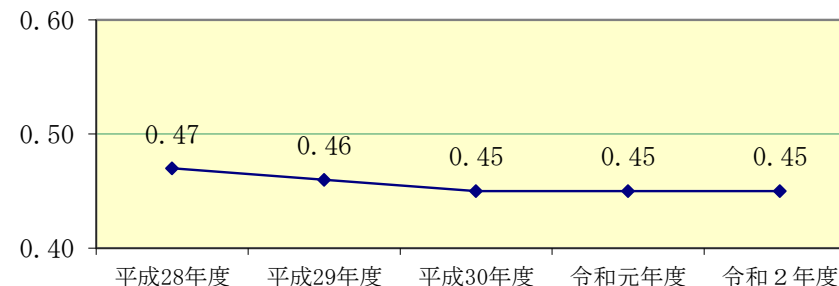
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

### 自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

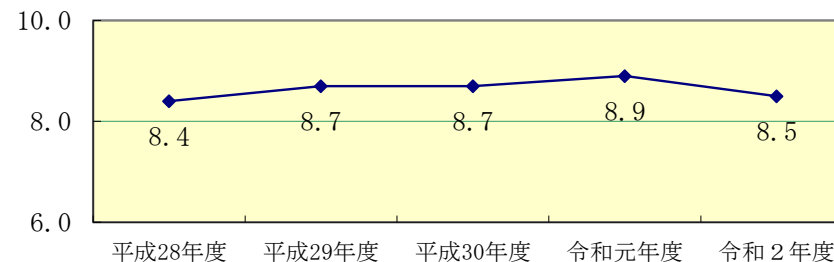
### 財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

### 実質公債費比率



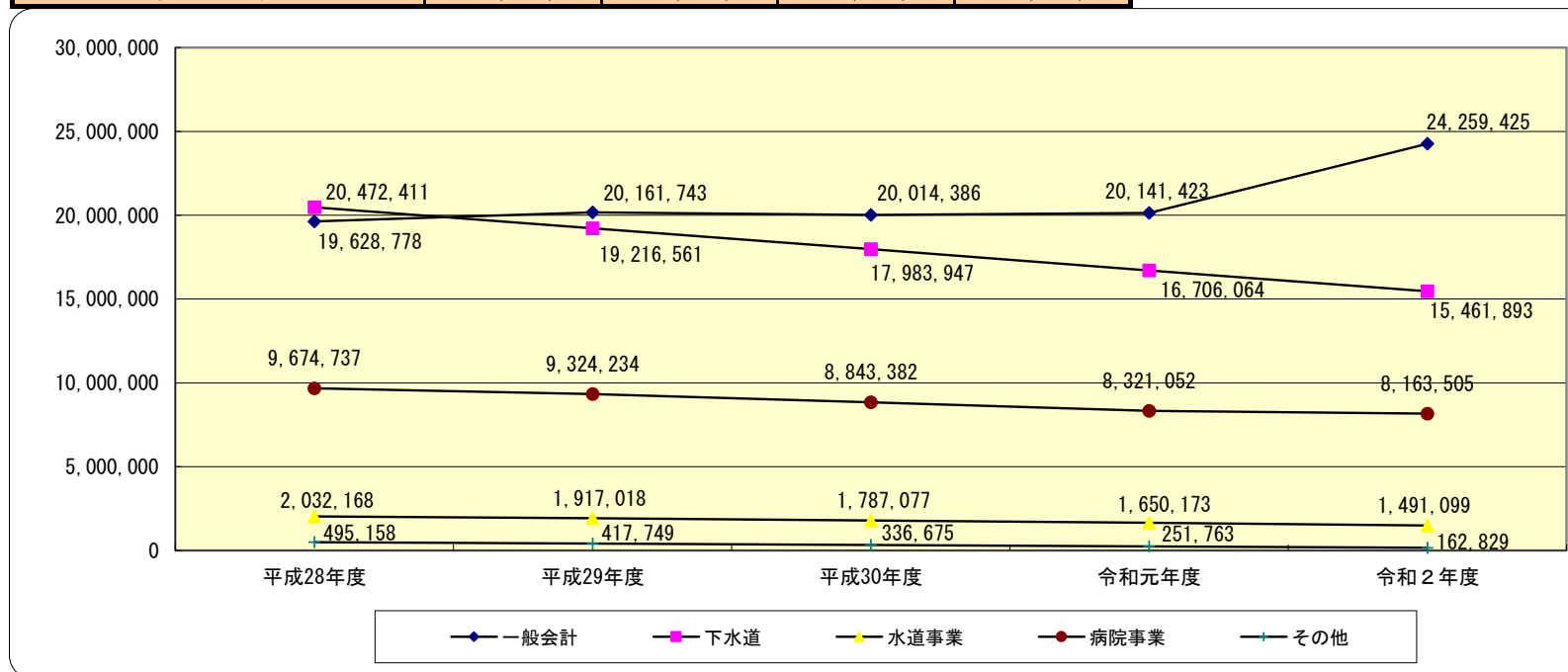
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

## ○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の令和2年度末現在高は、41億1,800万2千円増加（前年度と比べ20.4%増）し、企業会計を含めた市全体では24億6,827万6千円増加（前年度と比べ5.2%増）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、公共施設等適正管理推進事業債（40億820万円）等の増加です。

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	20,141,423	5,836,765	1,718,763	24,259,425
特別会計	251,763	0	88,934	162,829
老人保健施設	251,763	0	88,934	162,829
企業会計	26,677,289	765,900	2,326,692	25,116,497
水道事業	1,650,173	30,000	189,074	1,491,099
下水道事業	16,706,064	211,500	1,455,671	15,461,893
病院事業	8,321,052	524,400	681,947	8,163,505
合 計	47,070,475	6,602,665	4,134,389	49,538,751



## ○ 基金の状況

貯金である基金の令和2年度末残高は、106億5,975万9千円で、前年度に比べ2億6,123万5千円減少しました。財政調整基金は2億2,710万7千円減少しました。公共施設整備基金については、茜が丘宅地分譲に伴う収入等により4,618万6千円積み立てた一方、新庁舎整備等へ充当するため5億6,946万7千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	5,153,085	22,893	250,000	4,925,978
減 債 基 金	42,545	9	0	42,554
地 域 福 祉 基 金	509,287	2,979	2,979	509,287
環 境 基 金	170,358	33,778	15,856	188,280
公 共 施 設 整 備 基 金	2,116,347	46,186	569,467	1,593,066
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	516,889	22,283	0	539,172
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	112,423	1,342	17,588	96,177
地 域 振 興 基 金	1,375,563	6,934	6,934	1,375,563
公 営 墓 地 基 金	89,139	63	1,792	87,410
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	114,233	36,472	0	150,705
そ の 他 基 金	721,125	677,475	247,033	1,151,567
合 計	10,920,994	850,414	1,111,649	10,659,759

